

オムロン株急落の背景と長期投資判断 ～ リスクと将来性を多角的分析

記事の概要：株価下落の背景・リスク・将来性の要点まとめ

株価急落の現状： 体温計などで知られるオムロン（6645）は、2020年末の株価ピーク（約12,000円）から足元では4,000円前後と、約3分の1まで急落しています^①。この約6～7割の下落により「オムロン株は大底なのか、今は買い時か？」という疑問が投資家に生じています^②。

業績推移と不安定な利益構造： オムロンの直近20年間の売上規模は大きく成長しておらず（リーマンショックやコロナ不況期を除けば横ばい傾向）、一方で営業利益は景気変動で激しく上下しています^③。**外部環境に業績が左右されやすい体質**で、特に2023～2024年度に利益が大きく落ち込んだことが顕著です^③。主力事業は「制御機器」（FA機器で工場自動化を支える装置。売上の約半分）で、他に「ヘルスケア機器」「社会システム（インフラ）」「電子部品（センサー類）」と、2023年に買収したJMDC社由来の「データソリューション」事業があります^④。特に**制御機器と電子部品の2事業が業績不振**で、過去10年間セグメント利益が不安定に推移しており、これが全社利益の急減の元凶と分析されています^⑤。

株価急落の主因： 以上の企業体質のもと、直近の業績悪化を招いた直接要因は**中国市場の低迷**でした。地域別売上では日本は堅調なものの、「世界の工場」中国を中心とする中華圏の需要が大きく落ち込みました^⑥。オムロンのデータによれば、中国における制御機器・電子部品事業の業績悪化が明確であり、中国で設備投資が振るわないことが主力事業の失速に直結したのです^⑦。国内では社会システム・データソリューション・ヘルスケアが比較的健闘し、中国不振を多少補っていますが^⑧、海外需要の落ち込みを埋めるには至っていません。

長期投資家が注視すべきリスク： オムロンのビジネスモデル上の脆弱性として、**自社工場（ファブ）を保有する点**が挙げられます。制御機器や電子部品を日本や中国の自社工場で製造しているため、顧客企業が設備投資を抑えると工場稼働率が低下し、固定費負担がそのまま利益圧迫に直結します^⑨。実際、外部環境悪化時に利益が「ガタンと落ちてしまう」構造であり、**景気変動や需要減に対する耐性が低い**ことが露呈しました^⑨。また競合環境にもリスクがあります。例えば**三菱電機**は事業ポートフォリオが広く（FA機器以外に社会インフラ、防衛、空調など好調な分野を多数抱える）、今回の局面でも業績を伸ばしています^⑩。**キーエンス**はオムロンと同じFA領域でも、画像センサー等を駆使した検品装置など「現場のニーズを満たすソリューション開発」に長けており、DX加速による工場自動化ニーズを的確に捉えて売上を急伸させています^⑪。キーエンスは基本的にファブレス（自社工場を持たず外部委託生産）であるため、受注減時にも工場固定費負担がなく、利益が急減しにくいビジネスモデルです^⑫。この**ビジネスモデルの差**も、今回オムロンと競合他社の業績明暗を分けた要因と考えられます^⑫。

将来性に関する論点： 記事では、オムロンの将来展望として**構造改革と新戦略**に注目しています。オムロンは中期経営計画の途上ながら2023年末に「構造改革プログラム NEXT 2025」を打ち出し、固定費構造の適正化、在庫圧縮、事業スリム化による外部環境への耐性強化、成長性向上を掲げました^⑬。あわせて「**脱チャイナ**」（生産拠点・供給網の中国依存是正）も進める方針です^⑬。具体策として、制御機器で約15%、電子部品で約10%の人員削減（計2,000名）を実施し、グローバルで人件費を適正化する計画です^{⑭ ⑮}。しかし記事は、この改革には**3つのジレンマ**があると指摘します^⑯。第1に、制御機器・センサーといったコア技術は他事業の基盤でもあり、大胆にスリム化すれば全社に波及するリスクが高いこと^⑰。第2に、中国依存を一気に断ち切るのは現実的に困難なこと（中国景気が回復すれば受注復活の可能性もあり、工場移転や

縮小には慎重さが必要)¹⁸。第3に、大規模な人員削減によって現場士気が低下し、肝心のソリューションビジネスへの転換が停滞する恐れがある点です¹⁵。

そのソリューションビジネスとは、「モノ売りからサービスへ」という中長期戦略で、製造現場のデータを収集・分析して付加価値サービスを提供するモデルです¹⁹。オムロンは「i-BELT（アイベルト）」というブランドで、自社や他社機器からセンサー情報を吸い上げて見える化し、生産効率を改善するサービスを展開しています¹⁹。しかし同様のスマート工場プラットフォームは三菱電機の「e-F@ctory」やファナックの「FIELD system」など競合各社も注力しており、オムロンが覇権を握れるかは不透明とされています²⁰。記事では、かつて日立製作所がリーマンショック後15年かけて大改革を断行し、選択と集中や大型M&Aでサービス化を成功させた事例に触れ、オムロンも外部リソース活用や核心事業への大胆なメスが必要かもしれないと示唆しています²¹。

明るい材料：困難な状況の中でも一筋の光明として紹介されているのが、独シーメンスとの協業です。オムロンは2019年頃からシーメンスとパートナーシップを結び、互いの強みを補完し合っています²²。オムロンは製造ラインの制御・効率化が得意で、シーメンスはAIを活用した工場全体の最適化・予知保全に強みがあります²²。この連携により、オムロン単独では難しいグローバル市場開拓や高度なソリューション提供が進む可能性があります²²。また、ヘルスケア事業も将来性の一つで、記事では**日本国内で健闘する非コア事業（ヘルスケア・社会システム・データソリューション）が海外展開に成功すれば面白みが出てくると**述べています²³。実際オムロンは医療機器分野で血圧計など強いブランド力を持ち、JMDC買収で得た医療データ解析の知見を生かして「健康管理サービス」への展開も模索中です（※公式には循環器疾患ゼロへの貢献をビジョンに掲げるなど²⁴）。ファクトリーオートメーション（FA）分野自体もDX追い風で世界的成長市場であり、オムロンがソリューション提供企業へ脱皮できれば再成長の余地は十分あります。

長期投資判断（著者の結論）：元村氏は以上を踏まえ、現時点では「様子見」との判断を示しました。短期的には「中国景気が回復すれば制御機器・電子部品が持ち直し、業績反転・バリュエーション回復の可能性」もありますが²⁵、長期的には「**収益基盤が底堅いビジネスモデルを確立できるか**」が投資のポイントになるとしています²⁶²⁷。例えばヘルスケアや社会システムなど国内好調な事業を海外でも伸ばせる兆しが見えれば投資妙味が増すだろうと述べつつ²³、現段階では構造改革の難易度やサービス化の不確実性も高く、**長期投資家の視点では安易に飛びつかず慎重に見極めるべきと結論付けました**²⁸。「株価は大きく下がったが、割安かどうかは中長期の確信が持てるか次第」であり、今はその確信が得られていないという冷静なスタンスです²⁸。

株価ピークから「6割減」は事実か：過去株価データの検証

記事タイトルにある「株価ピークから6割減」は、具体的には**2020年12月頃の最高値12,000円前後から現在まで約60～70%下落**したことを指します。実際の株価データで確認すると、オムロン株は2021年初めに過去最高値の**12,115円**を記録し²⁹、その後2023～2025年に大きく下落して**2025年7月に3,503円の安値**を付けました²⁹。2025年10月時点では4,000円前後で推移しており、ピークから約3分の1にまで減価しています¹。下落率で言えばおよそ**-67%（ピーク比）**に達しており、記事の表現通り「**約6割減（株価は4割程度に縮小）**」というのは事実と合致します¹。

更に推移を追うと、オムロン株はコロナ禍の金融相場拡大で2020年後半から急騰し、**2021年1月にかけて12,000円台に乗せたものの**、その後は上下動を経て2022年後半から下落トレンドに入りました¹。2022年末時点でも既に年初来高値（11,655円）から約44%下落し6,405円で引けています²⁹。2023年以降の景気減速と業績悪化を背景に更に株価は下落し、2024年には年初来安値4,476円（2024/8/5）を記録³⁰、そして2025年7月にかけて一時3,500円台まで売り込まれました²⁹。従って「ピークから約3分の1」という下落状況はデータ上も明らかであり、**過去最高値から見た株価調整幅は非常に大きい**と言えます。

オムロンを取り巻くリスクの深刻度：中国事業不振・競争激化などの現状分析

中国市場の不振：オムロン最大のリスク要因は、主力のFA関連事業が依存する中国市場の減速です。最新の決算資料によれば、**製造業の設備投資需要がグローバルで低迷し、中でも中国における太陽光発電関連投資や車載用二次電池需要の停滞が続いたことが制御機器事業の大幅減収につながりました**³¹。また販売代理店の在庫調整も長引き、需要低迷に拍車をかけています³¹。オムロン自身、「2023年度は中国経済の成長鈍化やサプライチェーン混乱で想定以上に事業環境が悪化し、“全社の成長を牽引する事業や地域が一部に偏っていたことで急激な変化に対応できず大幅な業績悪化を招いた」と総括しており³²、中国依存の高さが業績急ブレーキの主要因だったことを認めています。実際、ヘルスケア事業でも**中国の個人消費減退**や前年の呼吸器疾患特需（コロナ後のネブライザー需要）の反動で、中国市場売上が前年を下回るなど、複数部門に悪影響が及びました³³。

業績への影響の深刻さ：こうした中国不振・設備投資減速の影響で、オムロンの業績は急激に悪化しました。2024年3月期（2023年度）の連結決算では売上高が前期比マイナスに転じ、営業利益も▲42.7%と大幅減益³⁴。最終利益に至っては構造改革費用の計上も重なり前年から**96%もの減益**（包括利益3,069百万円、▲96.2%）となっています³⁵。これは極端な例ですが、裏を返せば**需要が戻れば利益も急回復し得る**とも言え、変動幅の大きさがリスクと表裏一体です。2025年度以降について会社側は「次期は売上+0.8%、営業利益+42.7%増を目指す」と増益予想を立てていますが³⁶、中国市況や受注環境の不透明さから予断を許しません。実際、2025年3月期の業績予想も途中で下方修正されており³⁷、足元の需要見通しは予想より弱含んでいます³⁸。以上から、**中国事業の不振はオムロン業績に直接的かつ深刻な打撃を与えており、今後も中国景気・政策動向が最大の変動要因となるでしょう。**

競合との競争激化：オムロンのもう一つのリスクは、競合企業との技術・市場競争です。FA業界ではキーエンス、三菱電機、安川電機、ファナックなど強力なプレイヤーが存在します。その中で**キーエンス**は近年際立った成長を遂げており、2023年度には売上高9,673億円・営業利益率51.2%という驚異的な実績を上げました³⁹。海外売上比率も62%まで拡大するなどグローバル戦略が奏功しています³⁹。キーエンスは研究開発型の提案営業で付加価値の高い製品を次々投入し、営業利益率50%以上という圧倒的な収益力（ROEも極めて高水準）を誇ります。市場もそれを評価しており、**キーエンス株はPBR約4.6倍・予想PER36倍と高いバリュエーション**で取引されています⁴⁰（配当利回りは0.6%程度と低め⁴⁰）。一方、オムロンは直近期の業績不振もあって**PBR約1倍・予想PER20～30倍台**（後述）と大きな差がついており、投資家から見る競争力格差が表れています。キーエンス以外にも、総合電機の**三菱電機**は幅広い事業ポートフォリオと資本力でFA分野に臨んでおり、安定感があります（実績PERはおおよそ24倍、PBR約2倍⁴¹と日本市場平均並み）。FA専業の**安川電機**も中国やデジタル分野で強みを持つライバルです。オムロンが今後成長市場を取り込もうとしても、**競合他社が攻勢を強める中でどこまで存在感を示せるかは不確実性が高く、この点も長期投資上のリスク**といえます。

構造改革リスク：前述のように、オムロン自身は構造改革で収益構造の改善を図っていますが、その道のりにもリスクがあります。2,000人規模の人員削減¹⁴や固定費30%圧縮（販管費率の大幅低減）⁴²といった施策は、短期的にリストラ費用や事業縮小を伴い業績の足を引っ張る可能性があります。実際2024年3月期は構造改革費用を一括計上したことで利益が大きく落ち込みました³⁵。加えて、コア人材を減らしすぎれば将来成長の芽を摘みかねず¹⁷、また脱中国の動きも過度に急げば供給網断裂など逆効果のリスクがあります¹⁸。**改革が進まなければ体質改善せず、進み過ぎれば成長余力を失う**というジレンマを抱えており、経営の舵取りは極めて難しい局面です。従って、**構造改革が予定通り成果を上げられるか**（例えば固定費削減で目指す営業利益率向上や、在庫適正化によるキャッシュ創出などが計画通り実現できるか）は、中長期のリスク要因として注視が必要です。

将来性の検証：FA・ヘルスケア事業の成長可能性と市場ポテンシャル

FA（ファクトリーオートメーション）分野の展望：長期的な視点では、オムロンの主戦場であるFA市場そのものは決して停滞しているわけではありません。むしろ**世界的なデジタルトランスフォーメーション（DX）や人手不足を背景に、工場の自動化ニーズは今後も拡大が見込まれる成長分野**です。実際、現在の製造業では「こういう自動化ソリューションがあったらいい」という現場ニーズが次々と顕在化しており⁴³、キーエンスのようにそれらを製品化できる企業が高成長を遂げています。オムロンにとっても、この巨大な潜在市場で競争力ある製品・サービスを提供できれば業績拡大の余地は大きいでしょう。オムロンはすでに**i-BELT**をはじめとするデータ活用サービスでスマート工場ソリューションに乗り出しており、加えて**シーメンスとの協業**によって製造現場向けIoTプラットフォーム「MindSphere」と自社「i-BELT」を連携させる取り組みも進めています⁴⁴。この協業は「多拠点の現場データを活用し製造現場を革新するソリューションを拡大」することを目的としており⁴⁴、オムロン単独では難しかった高度なAI/クラウド技術を取り込むことで国際競争力を高める狙いがあります。さらに、産業用ロボット領域では協働ロボットなど新分野も模索しており、同社が従来強みとしたセンサー&コントロール技術を軸に「**制御+ロボティクス+AI**」といった次世代FAソリューションを創出できれば、新たな成長ドライバーとなり得ます。

もっとも、その実現には**時間と投資が必要**であり、競合も類似の戦略を打ち出しているため、成功は確約されていません。記事が指摘するように、三菱電機やファナックも独自のスマート工場プラットフォームを展開しており²⁰、**プラットフォーム間競争**の様相です。オムロンがこの競争で勝ち残るには、自社単独にこだわらず外部技術を取り入れる柔軟性（例えばシーメンス連携や必要に応じたM&A）や、顧客企業とともに現場課題を解決する提案力が鍵となるでしょう。日立製作所の例に倣えば、大胆な事業ポートフォリオ見直しと外部資源の活用でサービス事業を育てるくらいの覚悟が求められるかもしれません²¹。オムロン自身、「All for creating customer value～すべてのアクションを顧客価値創出に集中～」を経営方針に掲げ、今後も**外部の設計力・デザイン思考**を取り入れつつ収益化を図る姿勢を示しています³⁶²¹。この方針が実を結ぶか、今後数年間の動向を追う必要があります。

ヘルスケア事業の成長性：一方、ヘルスケア分野はオムロンにとって**安定成長が見込める有望領域**です。主力製品の家庭用血圧計は世界トップクラスのシェアと信頼性があり、慢性疾患管理や予防医療の重要性が増す中で需要は底堅く推移しています。実際、2023年度は欧州などで血圧計需要が好調に推移し³³、中国でも一時は呼吸疾患の流行でネブライザ（吸入器）や酸素濃縮器が大きく売れた局面がありました³³（もっともその特需の反動減はありましたが）。オムロンは中期ビジョンで「**循環器疾患ゼロ**」を掲げており²⁴、デバイス提供だけでなく健康データを活用したサービス提供にも注力する考えです。JMDC社の買収はまさにその一環で、同社の医療ビッグデータや解析ノウハウを取り込むことで、個人の健康管理ソリューションや保険者向けサービスなどヘルスケア×データビジネスを拡大しようとしています¹⁹。足元ではJMDCの事業はヘルスケア事業内で展開されており、売上寄与は限定的ですが⁴、今後データソリューション事業として他事業とシナジーを発揮できれば成長ドライバーになり得ます。例えば、オムロンの血圧計や心電計から得た個人データをクラウドで解析し、健康リスクの見える化や医療介入の最適化サービスを提供する、といったモデルが考えられます。世界的な高齢化・予防医療ニーズの高まりを考えると、市場ポテンシャルは大きく、オムロンが持つブランド力・技術力を活かせばヘルスケア領域で新たな収益源を育成できる可能性**は十分あります。

社会システム事業・その他：オムロンの社会システム事業（駅の改札機や太陽光発電のパワーコンディショナなど）は、利益率こそ主力に及ばないものの安定した公共需要があります。特に再生可能エネルギー関連では政府支援もあって国内需要が拡大傾向にあり、オムロンも住宅用蓄電システムなどでシェアを持っています。住宅太陽光市場は2024年は想定より伸び悩んだものの³⁸、中長期には脱炭素の流れで追い風が期待できます。これら**非コア事業を国内だけでなく海外でも展開できれば、新たな成長の柱になり得る**と記事は指摘しています²³。鉄道インフラ技術やエネルギー機器は海外新興国でもニーズがあるため、得意分野を選別してグローバル展開を図ることも今後の成長戦略として考えられます。

総じて、オムロンの将来性については「主力FA事業の構造転換」と「非コア成長事業の伸長」という二面があります。前者は競争が厳しく不確実性も高いものの、市場規模が大きく成功すれば収益が飛躍する可能性があります。後者は着実な分野でキャッシュを生む存在として、全社を下支えしつつ将来的な海外展開余地を秘めています。投資家としては、オムロンがこの両面でどこまで成果を出せるか（FA領域でのサービスビジネス確立や、ヘルスケア等での国際展開加速）が**長期的な企業価値向上のポイント**になるでしょう。

財務指標の分析：PBR・PER・ROE・配当利回りの現状と競合比較

オムロンの株価バリュエーション：急落したオムロン株は、現在**株価純資産倍率（PBR）約1倍前後**と解散価値並みの水準にあります⁴⁵。例えば2025年8月時点で株価3,908円、1株当たり純資産（BPS）はほぼ同水準の4,000円強で、PBRは1.00倍でした⁴⁵。配当利回りは年間配当予想と現在株価から概算して**約2.5～2.7%**となっており、東証プライム上場企業の平均（約2%弱）よりやや高めです⁴⁵。一方、株価収益率（PER）は業績悪化の影響で**一時的に非常に高くなっています**。2024年3月期のEPS（1株利益）はわずか41円程度（前期比▲80%以上）に落ち込んだため、**実績PERは約100倍前後**にも達しました⁴⁶。しかしこれは特殊要因を含む低利益の結果であり、会社予想では2025年3月期EPSは43円程度⁴⁶（増益見込み）とされるものの依然低水準です。市場では、**一過性要因を除いた正常収益力で見える必要があるため、アナリスト予想などでは来期以降の回復を織り込んでいます**。実際IFISコンセンサスによれば、12か月後予想EPSは約260円と見積もられており⁴⁷、これを基にした**予想PER（来期）は15倍前後に過ぎません**⁴⁷。つまり、現在の株価は短期業績だけ見ると割高にも映りますが、**来期以降の利益正常化を前提にすればPER一桁後半～十数倍程度の水準**であり、決して割高とは言えない状況です⁴⁷。

ROE（自己資本利益率）と財務健全性：オムロンの直近期ROEは低下しており、2024年3月期はわずか1.1%でした⁴⁶。これは利益急減の影響ですが、平常時には10%近い水準を維持していた年度もあります（例えば2021年3月期はROE10.8%、2022年3月期は9.8%でした）。自己資本比率は60%台と高く、有利子負債も少ないため財務基盤は健全です。**PBR1倍割れ**は市場がオムロンの今後の利益低迷リスクを織り込んでいる状態ですが、裏を返せば「資産価値に対して利益創出力が著しく低下している」ことを示します。仮に来期以降ROEが10%程度に回復すれば、PBR1倍は低すぎる評価とも言えますし、逆に低ROEが常態化するなら割安とは言えません。したがって**ROE改善（収益力回復）の見通し**が株価評価の鍵となります。

競合他社との比較：同業他社と財務指標を比較すると、違いが浮き彫りになります。**キーエンス**は先述のように高収益・高成長企業で、**ROEは毎期20～30%超、営業利益率50%超**という突出した収益力を持ちます。そのため市場評価も極めて高く、**PBRは約4.6倍、予想PERは36倍程度**と、日本株ではトップクラスのプレミアムが付与されています⁴⁰。配当利回りは0.5%台と低めですが、これは成長投資を優先する戦略ゆえで、株主還元策としては近年自社株買いも実施しています。一方、**三菱電機**は安定大型株として**PBR約2.0倍、PER約23～24倍、配当利回り約1.4%（予想1株配当55円）**で取引されており⁴¹、製造業平均に近いバリュエーションです。オムロン（PBR1倍・予想PER15～25倍・利回り2.5%前後）は、これらと比べると**株価指標面では割安感があるように映ります**。特にPBRは1倍と、三菱電機の半分以下、キーエンスの1/4程度であり、資産に対する評価が低いです。これは裏を返せば、先述の通り**市場がオムロンの収益力に懐疑的**であることを意味します。例えばキーエンスは驚異的な高利益率のおかげで自己資本利益率（ROE）も高いため高PBRが正当化されますが、オムロンは低ROEのため1倍程度に押さえられているわけです⁴⁶⁴⁰。また、配当利回りはオムロン2.5%に対しキーエンス0.6%、三菱電機1.4%であり、**オムロンは株主還元面では相対的に厚め**です。実際オムロンは近年年間配当を増加基調にあり、2024年3月期は92円（前年80円）を維持しました（業績悪化でも減配しなかった点は評価できます）。もっとも配当性向は一時200%超に跳ね上がっており、一過性要因を除いて考える必要があります。総合すると、**現在のオムロン株は「業績さえ戻れば割安、停滞が続けば妥当」な水準**と言え、バリュエーション面からも結局は業績回復力が問われている状況です。

アナリストの評価動向：最新レーティングや目標株価コンセンサス

市場コンセンサスの概況：複数の証券アナリストによるオムロン株の評価を見ると、**強気と中立が拮抗**しています。IFIS株予報によれば、現在のレーティングは5段階中3.6（「やや強気」寄り）で、内訳は「強気（買

い) :4人、中立:5人、弱気:1人」となっています⁴⁸。つまり強気派と様子見派がほぼ半々であり、市場の見方も割れている状況です。目標株価のコンセンサス（アナリスト目標の平均値）は公表ベースでは明示されていませんが、IFISの理論株価試算ではPBR基準で4,800円、PER基準で5,234円あたりが妥当水準と算出されています⁴⁹。現在の株価4,000円と比べると概ね10~30%の上昇余地が示唆されており、アナリストの総意としては「現状の株価はやや割安で上値余地あり」というニュアンスと解釈できます⁴⁹。実際、米系大手証券（モルガン・スタンレーなど）は強気判断を継続し、2025年10月時点で目標株価を4,800円に引き上げたとの報道があります⁵⁰。一方で日系大手証券（野村證券など）は「中立」据え置きで目標株価4,100円とする動きもあり⁵¹、証券各社で見解が分かれている状況です。

目標株価の変遷: 2024年に入ってからオムロン株の業績見通し悪化に伴い、各社は目標株価を相次ぎ引き下げました。例えばある国内証券は2023年度決算後に目標株価を6,700円から6,000円→4,000円へと大幅に引き下げています⁵²。また別の証券では一時3,900円だった目標を4,100円にやや引き上げる動きもありました⁵²。このように目標株価レンジは4,000円前後から6,000円台後半まで幅広く、弱気・強気双方の見方が混在しています。強気派は「構造改革後の利益回復とともに株価も見直される」と期待し、弱気派は「中国リスクや競争激化で思うように業績が戻らない」ことを懸念しています。コンセンサスとしては前述の通り緩やかな上昇余地が見込まれているものの、市場の評価はなお定まっていないと言えるでしょう。投資の森など株価予想サイトでも、「今後12ヶ月で〇〇円~〇〇円程度のレンジ」という見立てが紹介されており、現状では劇的な上昇シナリオよりも、徐々に業績底入れを確認しながら評価が戻るという穏やかなシナリオが多いようです。もっとも、中国景気や電子部品需要の回復具合によってはアナリスト予想も随時修正されるため、四半期決算ごとの業績トレンドがコンセンサスを左右する局面がしばらく続くでしょう。

筆者・元村浩之氏の経歴と投資スタンス

今回の記事の筆者である元村浩之氏は、長期投資に定評のある助言会社「つばめ投資顧問」のアナリストです⁵³。1982年生まれで、民間企業での勤務を経ながらビジネス・ブレイクスルー大学大学院でMBA的な企業分析スキルを習得し、2022年に同社へ入社しました⁵⁴。現在は経済動向の研究や個別銘柄分析、顧客向けの運用サポート業務を担当し、「長期投資を通じて顧客の幸せに資する」ことを信条としているとのこと⁵⁴。つばめ投資顧問は梶井駿介氏が代表を務める投資助言会社で、バリュー株投資・長期投資の視点から情報発信するスタイルで知られます。元村氏もその一員として、堅実なファンダメンタル分析に基づく記事執筆やメルマガ配信を行っています。実際、今回のオムロンの分析記事も同社の無料メールマガジン「バリュー株投資家の見方」に掲載された内容であり⁵⁵、テーマも「割安に見える個別株のリスクと将来性を検証する」といった長期投資家向けのものとなっています。

元村氏の過去の執筆傾向を見ても、株価が大きく下落した銘柄を取り上げて、その原因と今後の見通しを冷静に分析するスタンスが目立ちます。例えば「オリエンタルランド株価下落の理由」や「住友化学株価60%暴落は買いか?」といった記事も手掛けており⁵⁶⁵⁷、いずれも短期的な値動きより企業価値やリスク要因に焦点を当てた論調です。元村氏自身、「2012年頃から個別株投資を行っており、企業分析が猛烈に楽しい」というコメントも残しており⁵⁸、データやファクトに基づいて投資判断することを旨としているようです。今回の記事でも、株価チャートや業績グラフ、決算データを多用しつつ、悲観・楽観両面の材料を検討した上で慎重な結論を出すというバランスの取れた内容になっています。これは同氏が属するつばめ投資顧問の投資哲学（割高な人気株より割安な不人気株に着目し、本質価値と将来性を見極める）にも沿ったアプローチと言えるでしょう。総じて、元村浩之氏は長期・バリュー投資の視点から企業分析を行うアナリストであり、その視点が今回のオムロン分析記事にも色濃く反映されています。

総合評価：長期投資対象としての魅力と留意点

以上の調査結果を踏まえ、現在のオムロン株が長期投資に値するかを多角的に検討します。結論から言えば、オムロンは大きく株価を落としバリュエーション上は割安圏にあるものの、長期投資対象として飛びつくには慎重な判断が必要です。以下、その理由と留意点を整理します。

- **株価の割安感と条件付きの魅力：**ピーク比6〜7割安という株価水準は魅力的に映ります。実際、PBR1倍・予想PER15倍前後（来期正常化ベース）という指標面だけを見れば、市場平均や競合と比べても割安水準です⁴⁷。配当利回りも2%台後半とインカムゲインも期待できます⁴⁵。しかしこの「割安さ」は業績回復が前提で成り立つものです。足元のROEは1%程度と資本コストを大幅に下回っており⁴⁶、このままでは割安どころか“低収益ゆえの適正価格”になってしまいます。長期投資妙味が出るのは、構造改革や市況好転でROEが再び10%近くまで改善し、持続的な利益成長が見込める場合です。その兆しが見えるかどうか、今後数四半期の決算動向を注視する必要があります。
- **リスク要因は依然大きい：**調査の通り、オムロンは中国市場動向に業績が強く左右されます。仮に中国景気刺激策などで設備投資需要が戻れば主力事業は回復するでしょうが、地政学リスクや産業構造変化（例：EVシフトによる需要変動など⁵⁹）もあり不透明です。競合との技術競争も激しく、データサービスやAI活用という新分野でオムロンが勝ち残れるかは未知数です²⁰。構造改革についても、削減効果が出るのはこれからであり、一時的なコスト増や事業縮小リスクも孕みます³⁵¹⁷。つまり、現時点のオムロンには「安いなりの理由」があるということです。長期投資では「企業の復活を信じて安値で仕込む」戦略もありますが、その場合でも上記リスクシナリオ（中国低迷長期化、改革頓挫、競争力低下）が現実化しないか慎重に見極める必要があります。
- **将来性とシナリオ：**オムロンが再び長期成長軌道に乗るには、主力FA事業の安定化と新事業の収益貢献という二段構えのシナリオが求められます。前者について、制御機器・電子部品事業が外部環境に揺さぶられにくい構造へ転換できるか（例えば固定費圧縮や製造拠点多元化、サービス収入比率向上など）という課題があります⁹。後者について、ヘルスケアやデータソリューション事業が国内外で成長し、全社利益の押し上げに寄与できるかが問われます²³。さらに言えば、企業全体のビジネスモデルを「モノ売り＋サービス」に進化させ、顧客と長期的な関係を築くことができれば、景気変動耐性も向上し株価のRatingも期待できます。これらは時間のかかるプロセスですが、今回の調査で明らかになったシーメンスとの協業やJMDCの活用など、種は蒔かれつつあります²²⁶⁰。長期投資家としては、こうした取り組みの進捗（例えばi-BELT経由のサービス受注拡大、海外ヘルスケア事業の伸長、固定費削減による利益率改善など）を四半期決算やIR資料でフォローし、将来性が現実の数字に表れてきた段階で投資判断するのも遅くはないでしょう。
- **市場評価とタイミング：**現状、アナリスト評価は分かれており強気派ですら目標株価はせいぜい5千円台です⁴⁹。仮に業績サブプライズが出れば株価が大きく戻る可能性もありますが、逆に回復に時間がかかれば株価低迷も長引く可能性があります。投資タイミングとしては、業績の底打ちを確認してからも十分間に合うと思われます。実際、元村氏も「直近の決算でようやく大底を脱しつつある印象だが、第1四半期だけで長期回復と判断するのは難しい」と述べています⁶¹。長期投資では「安値で買うこと」以上に「間違わないこと（致命的リスクを避ける）」が重要です。現在のオムロン株には上記リスクが折り込まれているとはいえ、更なる業績悪化や市場環境の変化による下振れリスクもゼロではないため、慎重さが求められます。

結論：現在のオムロンは「割安だが様子見推奨」という記事の結論は、今回の調査によっても概ね支持できるものです。株価はピークから大幅に下がりバリュエーション上は魅力的に見えるものの、その背景には中国依存やビジネスモデル上の弱点があり、長期安定成長への不確実性が残ります⁹³²。長期投資の対象として魅力が高まるのは、これらのリスクに対する手当てが功を奏し、収益力回復の確信が得られてからでも遅くないでしょう。むしろ十分に企業努力が実り、例えば「営業利益率が構造改革前の水準（5〜10%台）から持続的に二桁に乗せられる見通し」となれば、たとえ株価がいくらか上昇していても依然投資妙味はあるはずで

す。逆に言えば、そうした展望が開けないまま株価だけ反発した場合は、それこそ「戻り売り」の好機となるかもしれません。

長期投資家が今後オムロンに投資する際には、以下の点に十分留意すべきです：

- 中国市場の動向: 四半期ごとの地域別売上や受注動向で、中国・アジアの数字をチェックし、設備投資需要や在庫調整がどの程度改善しているか確認する。 6 32
- 構造改革の進捗: 決算説明資料などで固定費削減効果や人員削減による費用減少、在庫水準の適正化などが計画通り進んでいるかを見る。特に2024～2025年度は構造改革「NEXT 2025」の成果が表れ始める時期であり、その成否が中期業績に大きく影響する。 62 15
- 新事業の収益貢献: ヘルスケアやデータソリューション事業の売上・利益成長率に注目し、小さいながらも着実に伸びているか確認する。また、i-BELT関連のサービス収入や、シーメンス協業による新規案件獲得など、定性的なニュースも追う。 19 22
- 競合比較: 同業他社（キーエンス、三菱電機、安川電機等）の決算も併せてウォッチし、オムロンのみ遅れていないか、シェア動向に異変がないかを確認する。キーエンスの業績がさらに突き放すようだと要注意だが、逆にオムロンが相対的に持ち直してくれば評価も変わる。 10 11
- バリュエーションの妥当性: 株価上昇局面では常に最新の業績予想でPERやPBRを算出し、割高感がないか検証する。特にPBRが2倍近くになるようなら、市場が相当な収益改善を織り込んでいる可能性があり、慎重になるべきだ。

最後に、元村氏の分析通り「長期投資のスタンスなら様子見」が基本線ではありますが、株価は常に先行して動くため、全てが明らかになる前に動く大胆さも場合によっては必要です。オムロンの場合、幸い財務体質は健全で倒産等のリスクは低く、じっくり構造改革に取り組める土壌があります。したがって、**中長期で見れば復活の余地は十分にある企業**とも言えます。重要なのは、そのシナリオに確信が持てるか否かです。本調査でも明らかになったように、現時点では不確実性が多く、明確なゴーサインを出すには材料不足と判断します。総合的に鑑みて、**オムロンは将来的に長期投資妙味が再評価される可能性はあるものの、現段階では「割安だが様子見」が妥当**という結論になります 28。投資判断にあたっては、上述したリスクと将来性のポイントを引き続きウォッチし、状況が好転してくる兆しを捉えて機動的に判断することをお勧めします。

Sources: オムロン株価・業績に関する記事 1 3 6 9 11 25、決算短信・説明資料 32 31 35、株価指標データ 45 40 41、アナリストレポート 49 50、および元村浩之氏のプロフィール 54などを参照しました。各種情報の詳細については、本文中の引用箇所（【↑】内）をご確認ください。

1 2 3 4 5 6 7 8 54 56 57 61 株価が高値から65%下落のオムロン、今が買い時？ | つばめ投資顧問

<https://tsubame104.com/archives/79871>

9 10 11 12 43 株価ピークから6割減「オムロン」今が買い？長期投資家が注視すべきリスクと将来性＝元村浩之 | ページ 2 / 4 | マネーボイス

<https://www.mag2.com/p/money/1661341/2>

13 15 16 17 18 19 20 21 60 株価ピークから6割減「オムロン」今が買い？長期投資家が注視すべきリスクと将来性＝元村浩之 | ページ 3 / 4 | マネーボイス

<https://www.mag2.com/p/money/1661341/3>

14 32 34 36 42 46 62 omron.com

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/20240508_tanshin.pdf

22 23 25 26 27 28 55 株価ピークから6割減「オムロン」今が買い？長期投資家が注視すべきリスクと将来性＝元村浩之 | ページ 4 / 4 | マネーボイス

<https://www.mag2.com/p/money/1661341/4>

24 [PDF] VISION - Omron

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_Vision.pdf

29 45 オムロン〔6645〕の年間株価（年足） | 時系列データ | 株探（かぶたん）

<https://kabutan.jp/stock/kabuka?code=6645&ashi=yar>

30 オムロン〔6645〕の週間株価（週足） | 時系列データ | 株探（かぶたん）

<https://kabutan.jp/stock/kabuka?code=6645&ashi=wek>

31 33 37 38 59 omron.com

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/20241106_tanshin.pdf

35 [PDF] 2025年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）オムロン株式会社

https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/20250508_tanshin.pdf

39 主要FAメーカー2023年3月期通期決算出揃う 22社中19社増収増益 ...

<https://www.automation-news.jp/2023/05/71375/>

40 キーエンス (6861) : 株価/予想・目標株価 [KEYENCE] - みんかぶ

<https://minkabu.jp/stock/6861>

41 三菱電機(株)【6503】：株価・株式情報 - Yahoo!ファイナンス

<https://finance.yahoo.co.jp/quote/6503.T>

44 現場データ活用サービス「i-BELT」とシーメンス「MindSphere ...

<https://www.omron.com/jp/ja/news/2019/11/c1127.html>

47 48 49 6645 オムロン - IFIS株予報 - レーティング、目標株価、想定株価レンジ

https://kabuyoho.ifis.co.jp/index.php?action=tp1&sa=report_pbr&bcode=6645

50 同業種のニュース - 銘柄スカウターライト

https://scouter.monex.co.jp/news/detail/6645_20250930_rep_20251001_160501_1?cnt=-2

51 オムロン(6645)の株価・会社情報・決算 - dメニューマネー

<https://money.smt.docomo.ne.jp/stock/6645>

52 レーティング・格付け | 日本株（個別株） - 6645 オムロン - 投資の森

<https://nikkeiyosoku.com/stock/rating/6645/>

53 株価ピークから6割減「オムロン」今が買い？長期投資家が注視すべきリスクと将来性＝元村浩之 | マネーボイス

<https://www.mag2.com/p/money/1661341>

58 最高に幸せだぞ。それこそが、個別投資をやる意義なんじゃねえか？

<https://tsubame104.com/archives/26378>